



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 東京インキ株式会社
 コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門理財部長
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大橋 淳男
 (氏名) 中村 真次
 配当支払開始予定日

TEL 03-5902-7652
 2019年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	44,628	△0.5	1,238	△15.4	1,435	△16.8	1,012	△12.5
2018年3月期	44,866	2.1	1,464	23.9	1,724	17.7	1,157	14.0

(注) 包括利益 2019年3月期 36百万円 (△97.6%) 2018年3月期 1,516百万円 (△12.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	374.82	—	4.4	3.1	2.8
2018年3月期	428.46	—	5.1	3.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	45,822	23,292	50.5	8,567.20
2018年3月期	46,490	23,472	50.2	8,636.75

(参考) 自己資本 2019年3月期 23,150百万円 2018年3月期 23,339百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,675	△1,624	112	1,869
2018年3月期	2,370	△1,457	△897	1,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.00	—	40.00	—	189	16.3	0.8
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	216	21.3	0.9
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		21.6	

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金の合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は70円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	3.7	430	△6.6	500	△12.8	355	△1.1	131.37
通期	47,000	5.3	1,250	0.9	1,400	△2.4	1,000	△1.3	370.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	2,725,758 株	2018年3月期	2,725,758 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	23,592 株	2018年3月期	23,448 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	2,702,261 株	2018年3月期	2,702,519 株

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	44,268	△0.8	1,242	△13.9	1,427	△13.4	1,025	△12.9
2018年3月期	44,609	2.5	1,442	22.2	1,649	20.5	1,177	23.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	379.56	—
2018年3月期	435.82	—

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	44,585	22,459	50.4	8,311.85
2018年3月期	45,110	22,558	50.0	8,347.81

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,459百万円 2018年3月期 22,558百万円

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が継続していましたが、原材料価格や物流コストの上昇、米国の通商政策の動向、中国経済の減速や海外経済の不確実性により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、既存の事業領域における競争力強化と顧客満足の上昇および周辺事業領域への拡大に引き続き努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が446億2千8百万円で前年度比2億3千7百万円の減収（0.5%減）、営業利益は12億3千8百万円で前年度比2億2千5百万円の減益（15.4%減）、経常利益は14億3千5百万円で前年度比2億8千9百万円の減益（16.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億1千2百万円で前年度比1億4千5百万円の減益（12.5%減）となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

当連結会計年度より事業管理区分を、生産・技術の特性が同じ領域となるよう見直した結果、従来「化成品事業」に含まれていた一部製品について「インキ事業」に変更しております。

なお、以下の前年度比較につきましては、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、当連結会計年度より「化成品事業」内の製品につき、合成樹脂用着色剤をマスターバッチ、合成樹脂成形材料を樹脂コンパウンドへ表記変更しております。

（インキ事業）

オフセットインキは、想定以上に市場縮小化が進行する中で売上確保に努めましたが、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、環境対応製品を上市し、新たな需要の開拓に努めましたが、既存製品は厳しい状況が継続し、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

インクジェットインキは、受託インクが中国の環境対応による原材料供給不足により伸び悩みました。産業用機能性インキは、堅調に推移し、今後もさらなる伸長を期待しております。

印刷用材料および印刷機械は、オフセットインキと同様に厳しい市場環境の中で売上維持に努めましたが、売上高は前年度に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は、146億4百万円で前年度比5億8千1百万円の減収（3.8%減）となりましたが、コスト低減の効果もあり、セグメント利益は5億2百万円で前年度比2百万円の増益（0.6%増）となりました。

（化成品事業）

マスターバッチは、水害、台風、暖冬の影響による若干の落ち込みや下期に於ける原材料価格の変動による買い控えがありましたが、包装資材用、日用品用、自動車用、産業資材用の着色剤および機能性マスターバッチの受注が好調に推移し、数量および売上高は前年度に比べ増加いたしました。

汎用樹脂コンパウンドは、前期に比べ数量の減少はありましたが、銘柄構成の変化により、売上高は増加いたしました。また、機能性樹脂コンパウンドにつきましては、中国経済失速の影響を受け減少いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は、216億6千9百万円で前年度比4億2千9百万円の増収（2.0%増）となりましたが、原材料価格の上昇と売上構成の変化による影響を受け、セグメント利益は19億3千8百万円で前年度比9千3百万円の減益（4.6%減）となりました。

（加工品事業）

ネトロン工材は、オリンピック用資材の需要が拡大しましたが、水処理用資材が低調に推移し、売上高は前年度に比べ減少いたしました。

ネトロン包材は、流通向け包装資材の拡販により、売上高は前年度に比べ増加いたしました。

一軸延伸フィルムは、食品包装用フィルムの受注が堅調に推移し、売上高は前年度並みとなりました。

土木資材は、前年度より本格的に市場へ投入したグラウンドセルが好調に推移したものの、震災復興向け土木資材および一般土木資材の受注減により、売上高は前年度に比べ減少いたしました。

農業資材は、施設園芸用被覆材が順調に推移し、売上高は前年度に比べ増加いたしました。

この結果、加工品事業の売上高は、80億5千3百万円で前年度比8千6百万円の減収（1.1%減）、セグメント利益は4億8千6百万円で前年度比6千4百万円の減益（11.7%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業の売上高は、3億1百万円で前年度比2百万円の増収（0.7%増）となりましたが、大規模修繕工事による費用増加のため、セグメント利益は1億2千5百万円となり、前年度比3千2百万円の減益（20.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は458億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千7百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少6億3千7百万円、たな卸資産の増加9億1千4百万円、有形固定資産の増加1億5百万円及び投資有価証券の減少13億7千6百万円等によるものです。

負債合計は225億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千7百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金の減少1億1千万円、未払法人税等の減少1億2千7百万円、長期借入金の増加5億6千2百万円、繰延税金負債の減少3億6千3百万円、退職給付に係る負債の減少1億円等によるものです。

純資産の部は232億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千万円減少いたしました。主な要因は利益剰余金の増加7億9千6百万円及びその他の包括利益累計額の減少9億8千5百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は18億6千9百万円で、前連結会計年度末に比べ1億5千8百万円の増加（9.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億7千5百万円の収入となりました（前連結会計年度は23億7千万円の収入）。主な要因は、税金等調整前当期純利益14億2千9百万円、減価償却費13億4百万円が計上され、売上債権の減少6億3千4百万円、たな卸資産の増加9億1千8百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億2千4百万円の支出となりました（前連結会計年度は14億5千7百万円の支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出15億2千6百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億1千2百万円の収入となりました（前連結会計年度は8億9千7百万円の支出）。主な要因は、短期借入金の純減額1億1千万円、長期借入による純増額6億1千万円、配当金の支払額2億1千6百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第143期 2015年3月期	第144期 2016年3月期	第145期 2017年3月期	第146期 2018年3月期	第147期 2019年3月期
自己資本比率 (%)	46.2	46.3	49.3	50.2	50.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.9	12.0	17.5	23.0	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	16.2	3.2	3.0	2.7	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	49.8	63.8	71.3	51.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内における企業収益並びに雇用・所得環境が改善する中、景気は緩やかな回復基調が継続すると期待されますが、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題、中国経済の減速等、景気の下振れのリスクもあり、依然不透明な状況が継続するものと予測されます。

このような環境の中、当社グループは、2020年度までの基本戦略と整備すべき基盤を定めた経営計画「TOKYOink2020」に基づき、コア事業の更なる強化とコア事業周辺領域の事業拡大を目指した事業戦略、素材を活かす要素技術と加工技術の拡充を目指した技術戦略等を掲げ、企業価値の向上を図ってまいります。

次期連結会計年度の業績予想につきましては、売上高は470億円（当期比5.3%増）で増収を見込んでおりますが、インキ事業の関与する、印刷市場における商業・出版印刷の減少に起因した競争激化、また、原材料価格は世界的な環境規制等により価格上昇が継続する見込みであり、営業利益は12億5千万円（同0.9%増）、経常利益14億円（同2.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10億円（同1.3%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化に備えるため、必要な内部留保を確保しつつ、株主価値向上を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的かつ継続的な利益還元を重視した配当政策の実施を基本方針と位置付けております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり40円とさせていただきます。また、次期の年間配当金につきましても、株主価値向上と安定的かつ継続的な利益還元という当社配当政策を勘案し、1株当たり80円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現状海外取引比率が低く、国際的な資金調達も行っていないため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711	1,870
受取手形及び売掛金	17,484	16,846
商品及び製品	3,780	4,357
仕掛品	1,521	1,710
原材料及び貯蔵品	1,902	2,051
その他	255	264
貸倒引当金	△33	△23
流動資産合計	26,623	27,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,148	16,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,845	△10,270
建物及び構築物（純額）	6,302	6,035
機械装置及び運搬具	20,703	21,170
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,750	△18,986
機械装置及び運搬具（純額）	1,953	2,183
工具、器具及び備品	2,047	2,118
減価償却累計額	△1,650	△1,756
工具、器具及び備品（純額）	396	361
土地	3,603	3,602
リース資産	1,130	1,094
減価償却累計額	△735	△771
リース資産（純額）	394	322
建設仮勘定	47	296
有形固定資産合計	12,697	12,802
無形固定資産		
リース資産	10	3
その他	534	625
無形固定資産合計	544	628
投資その他の資産		
投資有価証券	6,175	4,799
繰延税金資産	184	171
その他	323	402
貸倒引当金	△58	△60
投資その他の資産合計	6,625	5,313
固定資産合計	19,867	18,745
資産合計	46,490	45,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,520	11,554
短期借入金	2,160	2,050
1年内返済予定の長期借入金	1,409	1,457
リース債務	160	142
未払法人税等	295	168
賞与引当金	481	453
未払消費税等	130	93
未払費用	977	900
その他	708	485
流動負債合計	17,843	17,305
固定負債		
長期借入金	2,913	3,476
リース債務	278	211
繰延税金負債	951	588
役員退職慰労引当金	230	228
退職給付に係る負債	633	533
その他	165	186
固定負債合計	5,173	5,224
負債合計	23,017	22,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,526	2,526
利益剰余金	16,182	16,979
自己株式	△59	△59
株主資本合計	21,896	22,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,656	746
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	10	△26
退職給付に係る調整累計額	△220	△261
その他の包括利益累計額合計	1,443	457
非支配株主持分	133	142
純資産合計	23,472	23,292
負債純資産合計	46,490	45,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	44,866	44,628
売上原価	37,351	37,416
売上総利益	7,514	7,212
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,634	1,593
賞与	426	403
福利厚生費	403	395
減価償却費	195	202
貸倒引当金繰入額	0	—
賞与引当金繰入額	214	202
退職給付費用	134	113
通信交通費	327	323
荷造及び発送費	1,114	1,150
その他	1,599	1,587
販売費及び一般管理費合計	6,050	5,973
営業利益	1,464	1,238
営業外収益		
受取利息	14	6
受取配当金	166	172
出資分配金	41	21
貸倒引当金戻入額	19	6
その他	64	40
営業外収益合計	307	249
営業外費用		
支払利息	33	32
コミットメントフィー	5	6
その他	7	14
営業外費用合計	46	53
経常利益	1,724	1,435
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	19	17
特別利益合計	20	18
特別損失		
固定資産除売却損	27	20
減損損失	—	4
その他	0	—
特別損失合計	27	24
税金等調整前当期純利益	1,717	1,429
法人税、住民税及び事業税	413	343
法人税等調整額	90	63
法人税等合計	504	407
当期純利益	1,213	1,022
非支配株主に帰属する当期純利益	55	9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,157	1,012

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,213	1,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	△910
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	14	△37
退職給付に係る調整額	140	△40
その他の包括利益合計	303	△986
包括利益	1,516	36
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,460	27
非支配株主に係る包括利益	56	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,511	15,186	△57	20,886
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
親会社株主に帰属する当期純利益			1,157		1,157
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		15			15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	995	△1	1,009
当期末残高	3,246	2,526	16,182	△59	21,896

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,506	△0	△3	△361	1,140	115	22,142
当期変動額							
剰余金の配当							△162
親会社株主に帰属する当期純利益							1,157
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							15
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	△2	13	140	302	56	359
当期変動額合計	150	△2	13	140	302	18	1,330
当期末残高	1,656	△2	10	△220	1,443	133	23,472

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,526	16,182	△59	21,896
当期変動額					
剰余金の配当			△216		△216
親会社株主に帰属する当期純利益			1,012		1,012
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	796	△0	796
当期末残高	3,246	2,526	16,979	△59	22,692

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,656	△2	10	△220	1,443	133	23,472
当期変動額							
剰余金の配当							△216
親会社株主に帰属する当期純利益							1,012
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△910	2	△37	△40	△985	8	△976
当期変動額合計	△910	2	△37	△40	△985	8	△180
当期末残高	746	△0	△26	△261	457	142	23,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,717	1,429
減価償却費	1,204	1,304
減損損失	—	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△239	△158
受取利息及び受取配当金	△181	△179
支払利息	33	32
有形固定資産除却損	27	20
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,288	634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△258	△918
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,568	36
その他	101	△177
小計	2,645	2,001
利息及び配当金の受取額	187	181
利息の支払額	△34	△32
法人税等の支払額	△427	△474
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,370	1,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	1	0
有形固定資産の取得による支出	△1,237	△1,526
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△237	△132
投資有価証券の取得による支出	△9	△8
投資有価証券の売却による収入	44	37
その他	△18	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,457	△1,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△990	△110
長期借入れによる収入	1,820	2,020
長期借入金の返済による支出	△1,345	△1,409
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△195	△171
配当金の支払額	△162	△216
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22	—
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△897	112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11	158
現金及び現金同等物の期首残高	1,699	1,710
現金及び現金同等物の期末残高	1,710	1,869

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が295百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が28百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が267百万円減少しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは営業本部を基礎とした集約された製品・サービス別セグメントから構成されており、「インキ事業」、「化成品事業」、「加工品事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「インキ事業」は、オフセットインキ・グラビアインキ・印刷用材料等の製造販売及び印刷機械等の販売をしております。

「化成品事業」は、合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料等の製造販売をしております。

「加工品事業」は、工業材料・包装材料等の製造販売及び仕入商品等の販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、埼玉県その他の地域に保有する倉庫及びオフィスビル(土地を含む)の賃貸をしております。

当連結会計年度より事業管理区分を、生産・技術の特性が同じ領域となるよう見直した結果、従来「化成品事業」に含まれていた一部製品について「インキ事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	15,185	21,240	8,140	299	44,866	44,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	87	—	—	87	87
計	15,185	21,327	8,140	299	44,953	44,953
セグメント利益	499	2,031	551	157	3,240	3,240
セグメント資産	16,134	18,329	5,227	2,159	41,851	41,851
その他の項目						
減価償却費	343	562	120	94	1,119	1,119
減損損失	—	—	—	—	—	—
のれん償却額	—	2	—	—	2	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	420	619	186	1	1,227	1,227

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	14,604	21,669	8,053	301	44,628	44,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	85	—	—	85	85
計	14,604	21,755	8,053	301	44,714	44,714
セグメント利益	502	1,938	486	125	3,052	3,052
セグメント資産	15,049	18,768	5,282	2,032	41,131	41,131
その他の項目						
減価償却費	362	612	142	93	1,211	1,211
減損損失	0	2	—	—	3	3
のれん償却額	—	2	—	—	2	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	294	631	369	17	1,312	1,312

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,953	44,714
セグメント間取引消去	△87	△85
連結財務諸表の売上高	44,866	44,628

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,240	3,052
全社費用（注）	△1,776	△1,815
その他の調整額	0	1
連結財務諸表の営業利益	1,464	1,238

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,851	41,131
全社資産（注）	4,661	4,712
その他の調整額	△21	△21
連結財務諸表の資産合計	46,490	45,822

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,119	1,211	85	89	1,204	1,301
減損損失	—	3	—	0	—	4
のれんの償却額	2	2	—	—	2	2
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,227	1,312	312	206	1,539	1,518

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	8,636.75円	8,567.20円
1株当たり当期純利益	428.46円	374.82円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 算定上の基礎

- (1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,472	23,292
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	133	142
(うち非支配株主持分(百万円))	(133)	(142)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,339	23,150
普通株式の発行済株式数(千株)	2,725	2,725
普通株式の自己株式数(千株)	23	23
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	2,702	2,702

- (2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,157	1,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	1,157	1,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,702	2,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

常勤監査役 石井 啓太 (現 共同印刷株式会社常勤顧問)

(注) 新任監査役候補者 石井 啓太氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

常勤監査役 梶山 正義 (社外)

③ 就任および退任予定日

2019年6月27日

以上